

大阪市教

2022年 6月2日
VOL. 592

発行 大阪市学校園教職員組合
大阪市中央区法円坂1-1-35(大阪市教育会館内)
TEL 6910-8700 FAX 6910-7990



平和外交 シンポ 国連憲章生かした平和を アジアには9条を生かす条件

大阪革新懇と大阪
平和委員会は5月22
日、緊急シンポジウ
ム「今こそ、国連憲
章と憲法を生かした
平和外交を ロシア
・プーチン政権によ
るウクライナ侵略を
受けて」を行いました。

明白な侵略 世界の批判

本戸衛一 大阪大学
大学院教授は、明白
な侵略、人道上の危
機、歴史の歪曲・
「帝国」復活の妄
想、核の脅威の問題
を上げ、国際ルール
があるから「戦争犯
罪」として市民の批
判が世界的に広がっ
ていることを指摘し
ました。軍事への傾
斜、世界の軍事支出
2兆ドル突破など
「東アジアが世界の
火薬庫」になりかね
ない。格差拡大と貧
困の深刻化、気候変
動、コロナ危機など、
戦争をやっている場
合ではないと強調し
ました。

意思決定に 女性の参加を

外務省入省・外交
官経験26年の樋川和
子大阪女学院大学教
授は、国ではなく「人
間の安全保障」(1
994年)が掲げら
れ、パンデミック・
山火事・大洪水・人
種差別など、やり方
を根本的に変えるこ
とが求められている
とし、人間どころか
地球がなくなってい
まう、地球の安全保
障が問題となってい
ると指摘しました。

アジアで 9条を生かす

川田忠明 日本平和

よくする会 カジノ誘致反対が争点 略奪型から循環型経済へ

大阪市をよくする
会は5月16日、「市
長選挙まで1年 維



新政治をめぐる政策
的争点」の学習会を
開催しました。中山
徹奈良女子大学教授
が講演。講演の内容
は以下の通りです。

大阪は 成長していない

「成長を止めるな
は偽りで、大阪経済
は活性化していな
い。人口は減少。東京

委員会常任理事は、
日本の安全保障の最
優先課題を指摘しま
した。武力衝突を起
こさないこと。外交
優先の安全保障は世
論にかみ合うこと
(安全保障で重要な
事・軍事19%、非軍
事73%)。南シナ海
のでASEANは中
国と交渉を継続。1
988年以来、欧州
の正規軍衝突は約10
件あったが、南シナ
海はゼロ。NATO

たんぽぽ だより 6月

学校では、一日
が目まぐるしく刹
那的に過ぎ去って
いきますね。そし
て、業務量過多で
残業は当たり前。
「働き方改革」と
いう言葉とはほど
遠い働き方をさせ
られているのが現
状だと感じます。

以前、戦前の活
動家・伊藤千代子
の生涯を描いた
「わが青春つぎる
とも」伊藤千代子
の生涯」を観に
行きました。明治
憲法の下、思想も
言論も行動も制限
されて、天皇によ
る軍国主義を批判
するだけで犯罪者
となる社会の中
で、主権在民が当
然だと考えて行動
していた活動家た
ちがいなければ、
現代のような社会
にはなっていない
のだからと考える
させられました。
今は競争社会が当
たり前で、「残業
してしまっくら
い仕事遅い」「時
間をつくれな
い」の
様子について報告
しました。
参加者から「ICT
教育やオンライン
授業は本当に必要
なのか」「デジタル
リテラシーは正解が一つし
かなくていろいろな
考え方が反映されな
い」「先生方は矛盾
を抱えながら教育活
動をされていると感
じた」など、質問や
感想がたくさん出さ
れました。
2時間の懇談会で
は時間が足りず、せ
ひ3回目も企画しよ
うということになり
ました。



ガーベラだより 6月 障害児教育の課題

多くの臨時講師や
特別支援サポーター
(会計年度任用職
員)が、特別支援
(障害児教育)学級
を担当しています。
大阪市独自の「原学
級保障」の中で、障
害のある児童生徒が
通常学級で学ぶ機会

が増え、担当教員だ
けでは支援に入る人
数が足りず、特別支
援サポーターが児童
生徒の指導や援助に
入る場合が多くあり
ます。
また、特別支援学
級は教職経験の短い
講師が担当すること

もあり、ある小学校
では担任9人中、3
人が大学新卒の講
師、教職1年目の講
師、年度途中で代替
講師が担任となり、
正規3人、講師5人
で担任をした年度が
ありました。
障害を持つ子ども

たちの発達を保障す
るためには、全教職
員の共通認識、指導
の継続性、保護者と
学校との信頼関係、つ
くりとそその積み上げ
が必要です。しかし、
今の教職員組織には
さまざまな課題があ
ります。大阪市は
一人ひとりの子ども
たちの成長発達を保
障するため、教職員
の増員と障害児教育
の充実を求めて要求
を上げていきます。

人口減少と個人消
費の落ち込みを受
け、地域経済は厳し
さを増している。そ
のため周辺地域から
人を呼び込み、自分
の地域でお金を使わ
せるためにIRや駅
前開発をはじめとし
た大型開発、新たな
インフラ整備を行う
というのが大阪府を
はじめ、維新が進め

る経済対策。他地域
の消費を奪うことに
主眼があるという意
味で略奪型経済対策
と呼べる。
その本質は厳しい
財政状況の中で大型
開発予算を確保する
ため、市民向け予算
の削減、人件費を削
減するというもの。
職員の人件費削減
は、その地域での消
費を減らし、市民向
け予算の削減は、市
民負担の増大と将来
不安の増大を通じて
地域での消費を減ら
す。地域で消費を拡
大する循環型経済対
策が必要。
地域経済を厳しく
している本質は、新
自由主義的な政策が
もたらした格差の拡
大に端を発する個人
消費の低迷、人口減
少。略奪型経済対策
は他地域の犠牲の上
に成り立つ政策であ
り、地域間格差をき
らに拡大するだけ
なく、当該地域の消

費をも縮小し、地域
を衰退に導く地域版
新自由主義政策であ
る。
①地域経済対策、
②市町村の存続、③
小学校の統廃合が政
策課題であり、反維
新の組織課題でもあ
る。

大阪市長・知事選
挙の最大の争点はカ
ジノ計画。これほど
市民を巻き込んで進
められる選挙はな
い。
参加者から「ICT
教育やオンライン
授業は本当に必要
なのか」「デジタル
リテラシーは正解が一つし
かなくていろいろな
考え方が反映されな
い」「先生方は矛盾
を抱えながら教育活
動をされていると感
じた」など、質問や
感想がたくさん出さ
れました。
2時間の懇談会で
は時間が足りず、せ
ひ3回目も企画しよ
うということになり
ました。

ICT必要なの？
阿倍野教育懇談会
新日本婦人の会阿
倍野区支部主催の教
育懇談会「いま、子
どもたちは」が5月
15日に行われ、19人
が参加しました。20
年11月以来、2回目
の開催でした。阿倍
野区の保護者や地域
の人々、教育現場か
らは組合員の小学校
教員が参加して大阪
市の学校教育や子ど
もたちの様子につい
て交流しました。
教育現場からの報
告では、大阪市教二
ユースや新聞記事な
ど資料を紹介しなが
ら「一人一台端末」

連続講座 障害児教育
7月1日(金)
すべての子どもが大切
にされる教育をめざして
教採突破講座
②6月18日(土) 個人面接
③7月31日(日) 場面指導
大阪市教教研
10月15日(土) 全体会・分科会
(実行委員会 6月24日(金))
アネックスパル法円坂